

京都大学工学部

正員○山中 英生

京都大学工学部

正員 天野 光三

神戸商船大学輸送科専修科 正員 小谷 通泰

1はじめに 住居地域においては、地域内に発生・集中する自動車交通の円滑な処理とともに、歩行者の安全性・快適性の向上を図る必要があり、このためには道路網を段階的に構成することが望ましい。本稿は、実際の住居地域を対象に、道路網を段階構成する際に地域内道路網の骨格となる補助幹線道路の整備指針を得ることを目的として、地域内の補助幹線道路の延長や配置パターンを変化させた代替案を作成し、交通量を予測して、自動車利用者や歩行者から見て評価を試みたものである。

2道路網代替案の作成 考査地域は、面積3.7km²、人口4.4万人の住居地域であり、将来、図-1に示すように南北3本、東西2本の幹線道路が通過することになる。ここでは、この幹線道路の整備とともに、地域内の道路を段階的に再構成する場合を想定する。すばれち、まず計算地域において、図-1に示した幹線道路・歩行者専用道路（既存あるいは計画中のもの）に、新たに区域道路を設定して基本道路網を作成し、次に、この区域道路から適当な路線を補助幹線道路とするこ

表-1 道路網代替案の一覧表

	配置	道路密度	3 km/km ²	4 km/km ²	5 km/km ²	6 km/km ²
A	東西強化	3A	4A	5A	6A	
B	南北強化	3B	4B	5B	6B	
C	東西南北折衷	3C	4C	5C	6C	
D	外周強化	3D	4D	5D	6D	
E	内部強化	3E	4E	5E	6E	
F	閉鎖	3F	4F	5F	6F	
	補助幹線延長	2.6 km	6.3 km	10.0 km	13.7 km	

図-1 道路網の基本パターン

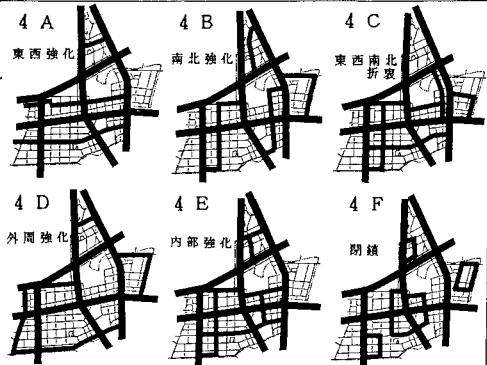
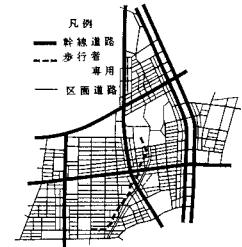


図-2 道路網代替案の例 0 1km 幹線道路 補助幹線 区画

表-2 評価指標の算定方法

評価主体	評価項目	評価指標	算定式	備考
自動車	利便性	総走行時間	$\sum_i T_i \cdot V_i$	$T_i: O-D$ ペア <i>i</i> 間の走行時間 $V_i: O-D$ ペア <i>i</i> 間の交通量
	快適性	総右左折回数	$\sum_i F_i \cdot V_i$	$F_i: O-D$ ペア <i>i</i> 間の右左折回数
歩行者	安全性	交差点での交錯度	$\frac{1}{N} \sum_k Q_k \cdot P_k$	$Q_k: 交差点kの自動車交通量P_k: 交差点kの歩行者交通量N: 交差点数$

3評価方法 道路網の評価に際しては、まず地域内にトリップエンドを持つ自動車と歩行者の交通量を推計する。このため、まず地域の持続土地利用構造とともに将来人口を推計し、地域内の250m×250m別に発生集中交通量を求める。次に、自動車については地域外方面別の流入比率の設定により、また歩行者については主要施設（駅、バス停、学校、商店街）の分布とともに逆向交通量を求め、これを最短経路上に配分する。（なお自動車の走行速度は道路幅員・種別によって設定した。）得られた交通量推計結果より自動車利用者、歩行者から見て評価指標を算定して評価する。評価指標としては、表-2に示すように、自動車利用者の利便性を示す総走行時間、快適性を表す右左折回数、歩行者の安全性指標として、歩行者と自動車が交差点で出合う確率を示す交錯度を用いた。なお二つの交錯度は、幹線道路や補助幹線道路同志の交差点は信号設置を規定して除外し、また補助幹線と区域道路の交差点、区域道路同志の交差点を区別して算定するとしている。

4 評価結果の考察

自動車側および歩行者側の各指標の算定結果について考察するとともに、両者から見た代替案の評価を試みる。

(1) 自動車側指標の算定結果 図-3と図-4は、それぞれ総走行時間と総左右折回数を縦軸にとり、横軸に配置パターンをとて、道路密度ごとにプロットしたものである。これらの図から次のようないくつかの考察結果を得た。

① 総走行時間は、道路密度が 4 km/km^2 から 5 km/km^2 の間で大幅に短縮されており、 6 km/km^2 にしてもさほど改善されない。また道路密度 $3, 4 \text{ km/km}^2$ では地域南北の外周道路を補助幹線として迂回で最も多くあり、 5 km/km^2 になると外周道路に加え、地域内を東西に貫通する補助幹線道路のある A, C, E の案が他に比べ良い。 6 km/km^2 では、これらの道路に加え南北方向の補助幹線を配置した E 案が最も多い。これらは、当地域式都心の西方に位置し、東西方向の交通が多いためと考えられ。上述した道路と自動車の円滑な処理に効果があることがわかる。

② 総左右折回数は、道路密度に関係なく、B, C, E 案で小さくなっている。地区内の自動車によって原曲の $\frac{1}{4}$ が最も短経路が構成されている。これらの案では共通して、地域の内部に東西方向の補助幹線道路が少なく、東西方向の交通が南北方向の地域内道路上にトリ直角幹線道路にアクセスする経路をとるためにと考えられる。

(2) 歩行者側指標の算定結果 図-5は、補助幹線と正画道路の交差点での交錯度(正画道路上の交錯度)と、正画道路同志の交差点での交錯度(正画道路上の交錯度)を直交軸にとり、各代替案の値をプロットしたものである。図中には、各指標の24案の平均値を点線で示し、また各指標でトレードオフの関係となる最適案を道路密度ごとに色別線で示している。この2つの交錯度は絶対値で10倍程度異なるため値を示すが、両指標とも道路密度が増すにつれて減少傾向にある。しかし各道路密度においては、他の指標を改善すれば他方が悪化するという傾向が見られる。これは、補助幹線道路を歩行者交通量の多い道路に設定すれば、補助幹線上の交錯度が増し、正画道路上では減少するが、歩行者交通の少ない直路に設定して自動車を吸収すれば、並の結果となるためであろう。しかし、道路密度が 5 km/km^2 程度となって、補助幹線のネットワークが形成され、一部の直路上に自動車が集中しきくなると、補助幹線上の交錯度は配置パターンによらず全般的に低くなる。このことから、歩行者の安全性確保からも 5 km/km^2 程度の幹線道路密度として、自動車交通の分散を図る必要がある。

(3) 自動車・歩行者から見た代替案の評価 図-6は総走行時間と正画道路上の交錯度の2つの指標を並んで、図-1と同様の図を作成したものである。この図から、二の両指標により、2種類の代替案として、道路密度 $3 \text{ km/km}^2, 4 \text{ km/km}^2$ では A 案、B 案、E 案、 5 km/km^2 では A 案、C 案、 6 km/km^2 では E 案が複数出現する。またこの図からも両者の指標は、 5 km/km^2 の道路密度で全般に改善されることがわかる。

5 おわりに 以上の結果より、街路地盤において、自動車の利便性や快適性を高めるための補助幹線道路の配置に関する指針が得られ、また自動車利用者・歩行者から見て望ましい補助幹線道路の整備水準は、道路密度で 5 km/km^2 程度であることがわかった。今後は、地区内に発生・集中する交通だけではなく、通過交通についても考慮し、住居地域内に通過交通が進入しないように直角幹線構成についても検討していくべきだ。

(参考文献) 久野・大野・小谷：「正画壁面対象地盤における直角幹線構成の評価について」第37回土木学会年次学術講演会 1982.10
山中・小谷・佐藤：「住居地域内直角幹線構成の評価」第38回学術講演会 1983.5

図-3 総走行時間の算定結果

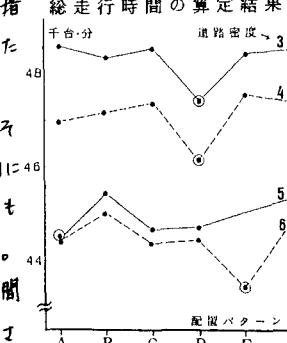


図-4 総左右折回数の算定結果

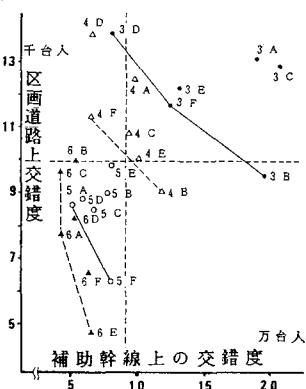
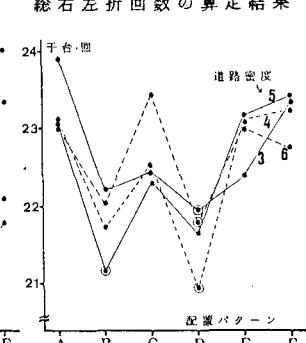


図-5 交錯度の算定結果

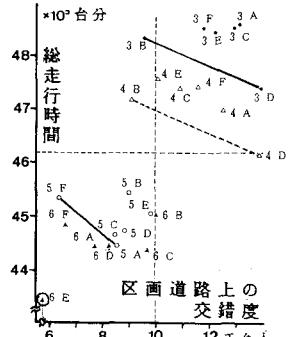


図-6 歩行者・自動車側指標による代替案の評価